

JPNIC 活動報告

Activity Report

JPNIC活動カレンダー (2013年4月~7月)

4月

- 1(月) | 第96回臨時理事会 (東京、JPNIC会議室)
- 5(金) | VYATTA USERS MEETING Spring 2013 [後援] (東京、JPNIC会議室)
- 18(木) | IETF報告会 (86thオランダ) (東京、JPNIC会議室)
- 24(水) | 第29回IPアドレス管理指定事業者連絡会 (東京、アーバンネット神田カンファレンス)

5月

- 9(木) | 医療福祉クラウド協会設立記念シンポジウム [後援] (東京、文京シビックホール)
- 10(金) | IPアドレス管理指定事業者定例説明会 (東京、JPNIC会議室)
- 15(水) | 第97回通常理事会 (東京、JPNIC会議室)
- 23(木) | 第36回ICANN報告会 (東京、シスコシステムズ合同会社)

6月

- 11(火)~14(金) | Interop Tokyo 2013 [後援] (千葉、幕張メッセ)
- 18(火) | 第24回JPNICオープンポリシーミーティング (東京、アーバンネット神田カンファレンス)
- 21(金) | 第50回通常総会 (東京、ホテルメトロポリタンエドモント)
第98回臨時理事会 (東京、ホテルメトロポリタンエドモント)

7月

- 26(金) | IPアドレス管理指定事業者説明会 (東京、JPNIC会議室)
- 26(金) | Future Internet 構築技術シンポジウム (平原正樹博士を偲んで) [後援] (京都、京都テルサ)

ルーターセキュリティに関する取り組みの強化について **JPNIC 活動報告**

日本の国別インターネットレジストリ(NIR)であるJPNICでは、IPアドレスレジストリとしてルーターセキュリティに関連する取り組みを実施しており、その一環としてIRRサービスであるJPIRRを運用しています。

ルーターセキュリティ技術であるリソースPKI(RPKI)への関心が高まりつつある中、JPNICでは今後のJPIRRの方針決定に役立てることを目的として、各種のIRRサービスやRPKIサービスの動向を調査するための専門家チームを発足させました。

また、多くの技術者の方々に、実際にRPKIの実装に触れていただく機会を設けるために、RPKIの実装を試す会合として「RPKIハッカソン」を開催いたしました。

本稿では、JPNICのルーターセキュリティ向上に関する活動として、この専門家チームの活動とRPKIハッカソンについてご紹介します。

■ IRR・RPKI動向調査専門家チーム活動開始

◆ IRR・RPKIを取り巻く現状~専門家チーム発足の背景~

IPアドレスレジストリが提供するルーターセキュリティに関連するサービスとしては、これまで、「IRR」がルーター運用者の間で広く活用されてきました。最近になってこのIRRに加えて、「RPKI」の活用についても、ルーター運用者の一部で関心が高まっています。

RPKIとは、IPアドレスやAS番号の入った電子証明書をレジストリが発行する仕組みで、IPアドレスやAS番号が正しく割り振られたものであることを、プログラムを使って確認できるようにする技術です。五つの地域インターネットレジストリでは既にRPKIが(実験を含めて)提供されており、今後BGPを使ったインターネット経路制御で、不正な経路情報を検知するために役立つと考えられています。

JPNICでは、JPIRRの運営やRPKIの調査研究を継続してきました。JPIRRは、実験サービスを経て2006年に正式サービスがスタートして、今年で7年目となりました。現在は、サービススタート当初には想定していなかった活用事例に加えて、機能面での改善要望など、JPNICとしてもルーターオペレーターの意向に沿った改善も必要である時期にさしかかっています。

また、RPKIについては、

- ・ PKIの仕組みをどのようにIPアドレス資源に適用するか
- ・ IPアドレス資源に適用したPKIを、さらに、どのようにルーターセキュリティに関係させるのか

の2点について、構想段階と標準化のステップが終了しつつあります。RPKIの活用に向けた次のステップとして、複数のRPKI実装による実証実験の段階に進みつつあるのが2013年現在の状況です。

実証実験のステップですので、当然、過去事例に倣うなどのお手本があるわけでもなく、まったくの白紙の状態からサービスモデルを検討しなければなりません。特に、環太平洋地域以外では、RPKIの応用であるROA (Route Origin Authorization) *1の作成、ROAを用いたルーターなどへの関心が高まりつつあり、JPNICとしてこの機会に実証実験を行う必要があると考えました。また、実証実験は先進的なルーター機能に関係するため、環太平洋地域でも特にこのような先進的な機能に関心が高い、日本国内のルーターオペレーターと共同で進めるべきだと考えました。

◆ IRR・RPKI動向調査専門家チームの発足

このような経緯により、IRRとRPKIの両側面からルーターセキュリティについて知見を持つ方々と一緒に、前述2点の問題を検討し方向性を打ち出すことを主目的として「IRR・RPKI動向調査専門家チーム」を設立しました。同チームはすでに2013年1月から活動を開始し、本稿執筆時点では2013年6月までに成果をまとめる予定で活動を行っています。

○ IRR・RPKI動向調査専門家チーム

活動期間：2013年1月~6月(予定)
メンバー：

- | | |
|------------------------|--------|
| チェア インターネットマルチフィード株式会社 | 吉田 友哉 |
| NTTコミュニケーションズ株式会社 | 有賀 征爾 |
| NECビッグロブ株式会社 | 川村 聖一 |
| KDDI株式会社 | 中野 達也 |
| ソフトバンクBB株式会社 | 平井 則輔 |
| 株式会社インターネットイニシアティブ | 松崎 吉伸 |
| Telecom-ISAC Japan | 渡辺 英一郎 |

この専門家チームの具体的な活動内容は、次の5点としています。

- ・ IRRサービスの方針決定に必要なIRRサービスの動向把握
- ・ RPKI実験サービスの開始を見据えたRPKIサービスの国際動向の把握
- ・ 上記以外、レジストリとしてルーターの関係に必要な技術調査と動向把握
- ・ これらの課題を整理と課題解決方針の取りまとめ
- ・ 取りまとめた内容を基にした報告書の作成

◆ 発足からこれまでの活動状況

同専門家チームでは、本稿執筆時点までに複数回のミーティングを行っておりますが、JPIRRについては、放置オブジェク

ト自動削除機能(オブジェクトガーベージコレクター)のルーティングへの影響についての課題が深く議論され、今後の改善方針などに一定の方向性が見え始めています。また、そもそもルーティングオペレーターに対してどのようなIRRサービスを提供するかといった根本的な検討など、しばらく議論がなされていなかった問題への対応に着手しています。

RPKIについては、JANOGでの「RPKIを試す会」主催のRPKIハッカソンの状況などを交えながら、BGPルーターへのRPKI参照機能の実装状況や、懸念されるRPKIの情報配布モデルなど、今後の実験サービスに必要な議論が活発に行われています。



本専門家チームの成果は、活動終了後に文書で公開する予定となっておりますので、ご期待ください。

(インターネットマルチフィード株式会社 吉田友哉/
JPNIC 技術部 岡田雅之)

※1 ROA

BGP(Border Gateway Protocol)で使われるAS(Autonomous System)番号と、IPアドレスの組み合わせに対して、それが正しい組み合わせであることを示す電子署名が施されたデータで、数多くのBGPルーター同士でインターネットの経路情報を交換する際に、経路情報の正当性を確認できるようにすることを目的としています。



● 2013年5月27日(月)に開かれたミーティングの様子

■ RPKIハッカソン開催について

関連記事 「P.25 APRICOT2013/APNIC 35カンファレンス報告 RPKI 関連の動向」

JPNICでは、国内的なRPKIの標準化の動向とレジストリにおける導入、そして技術動向について調査研究を行ってきました。しかしこれまでは、実際にRPKIの電子証明書を利用するためのソフトウェアが少なく、RPKIがどのように利用できるものなのか、またその実装がどのような構造になるのかを身近に感じにくい状況でした。

そこで、多くの技術者の方に実際にRPKIに触れていただく機会を設けようと考え、このたびRPKIの実装を試す会合「RPKIハッカソン」を、次の概要にて2回にわたり開催いたしました。

【RPKIハッカソン】

日時：2013年1月23日(水) 15:00-18:30
場所：IIJグループ本社 17階(東京都千代田区)
費用：無料
主催：JANOG RPKIルーティングを試す会
URL：<http://www.janog.gr.jp/meeting/janog31/tutorial/RPKI.html>

【RPKIハッカソン2】

日時：2013年2月20日(水) 10:30-18:00
場所：JPNIC会議室(東京都千代田区)
費用：無料
主催：JANOG RPKIルーティングを試す会
URL：<http://www.janog.gr.jp/wp/rpki-routing-wg/>

ハッカソン(hackathon)とは、hack + marathonの造語で、ソフトウェアの開発や実装に関する特定のテーマに興味を持つ開発者が集まって、同じ場所で開発などを行うイベントです。多くの場合、5人程度のグループとなってディスカッションをしながら作業をすることで、柔軟にアイデアを出し合って実装したり、別々の開発現場では実現しにくい技術情報の共有をしながら開発したりできるイベントとして注目されています。

RPKIは、2012年になって大手ベンダーのルーターを含めていくつか実装が出てきており、RPKI Tools^{*1}のようなソフトウェアが現れたことで、いよいよ私たちがRPKIのプログラムを動作させ、その仕組みや応用方式を体験できる状況になってきています。

RPKI Toolsは、RPKIを構築するための認証局機能と、発行されたリソース証明書の検証、さらにBGPルーターと連携するための機能を備えており、一通りの動作を見ることのできるオープンソースソフトウェアです。今回実施したハッカソンでは、このRPKI Toolsを取り上げました。

ハッカソンの実施にあたっては、RPKI Toolsを参照ツールとして、技術者が集まって動作検証をすることで、まずは仕組みを深く理解することができるようなイベントとして、ひいては国内でRPKIがルーティングの運用に導入される場合の、技術的な構成をディスカッションするきっかけとなるようなイベントとなるよう、RPKIに関心をもたれている国内ISPの技術者の方々とともに内容を企画しました。

2013年1月23日(水)にJANOGチュートリアルとして、JANOG本会議前日に開催された第1回ハッカソンでは、IPアドレス管理指定事業者6社から15名の方にご参加いただき、実際に割り振られているIPアドレスとAS番号を使ったRPKIの設定にトライしました。会場には、RPKI Toolsの開発者であるDragon Research LabsのRob Austein氏にも来ていただき、またRPKIとの連携が体験できるよう、RPKIを使った

origin validationに対応しているルーターが持ち込まれました。

当日は、RPKI Toolsのインストールから始まり、JPNICで立ち上げたRPKIハッカソン用Webサーバへの登録、ROAの発行を行いました。しかし、途中でROAの発行ができなくなるトラブルが発生したことや、インストールと設定に予想よりも時間がかかったことから、すべての参加者がBGPルーターからRPKIのデータを参照する設定を行うところには至りませんでした。

第2回ハッカソンではその経験を踏まえ、より多くの参加者がBGPルーターからRPKIのデータを参照する場を体験できるようにすべく準備を進めました。GUI開発者の協力の下、前回不具合が起きた部分の改修を行い、また初参加の方でもインストールと設定作業をしやすいう、必要なソフトウェアがインストールされた仮想マシンイメージなどを準備しました。今回のハッカソンにも、RPKI Toolsの開発者であるRob Austein氏が再び来日し、また同アプリケーションの開発に深く関わっている株式会社インターネットイニシアティブのRandy Bush氏も参加いたしました。

ハッカソンというイベントの性質上、参加にはあたってはソフトウェアのインストールができ、インターネットからアクセスできる管理権限のあるサーバや、RPKIおよびBGPに関する基本的な知識とUNIX OSにおけるソフトウェア管理の知識などいくつか必要なものがあります。そういう意味では、必ずしも誰もが参加できるイベントというわけではありませんでしたが、新たな技術実装に触れる貴重な機会をみなさまに提供することができたかと思えます。

JPNICでは、今回実施した2回のハッカソンに限らず、今後もこのようなRPKIの実装に触れることのできるイベントを

みなさまに提供していきたいと考えております。適宜JPNIC Webや各種メーリングリストなどでお知らせいたしますので、その際にはぜひご参加を検討いただければと思います。



なお、RPKIハッカソンについては日本国内だけでなく、NIR版のハッカソンとして、2013年2月下旬にシンガポールにて開催されたAPRICOT 2013/APNIC 35カンファレンスにて、「RPKI CA hackathon」とそのBoFである「RPKI in AP-Region BoF」が行われています。こちらのレポートについては、P.25からの「APRICOT 2013/APNIC 35カンファレンス報告 RPKI関連の動向」をご覧ください。

(JPNIC 技術部/インターネット推進部 木村泰司)

※1 rpki.net project site
<https://trac.rpki.net/>



● RPKIハッカソン2の様子

第49回JPNIC通常総会報告

2013年3月15日(金)、特例民法法人としては最後となる第49回JPNIC総会(通常総会)を、東京都千代田区の富士ソフトアキバプラザにて開催いたしました。今回の総会では、まず2件について報告を行い、続いて一般社団法人移行後の2013年度の事業計画、収支予算、さらに一般社団法人移行に伴う定款施行に必要な細則類の改廃の3議案を会員の皆様にお諮りしました。以下、概要を簡単にご報告します。

◆ 理事長挨拶

総会開会に先立って理事長の後藤滋樹から、出席会員へ挨拶が行われました。その中で、2013年4月1日(月)をもって、「一般社団法人」へ移行することおよび会員の皆様へ引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻をお願いする旨が伝えられました。

◆ 報告事項1：一般社団法人移行の件

事務局長の林宏信より、2013年4月1日からの一般社団法人移行にあたり、移行認可申請過程における、定款の一部字句修正、公益目的支出計画の修正の内容等につき報告が行われました。

◆ 報告事項2：IPv4アドレスの移転制度改定について

IP事業部次長の伊勢禎和より、IPv4アドレス移転制度の対象アドレスを、JPNIC管理下のIPv4アドレスから、今後はAPNICおよびAPNICとの移転を実施済みのレジストリ管理下のIPv4アドレスに拡大すること、またその制度の概要についての報告が行われました。



◆ **第1号議案：2013年度事業計画承認の件**

2013年度の事業計画について、まず林より資料2*1に基づき全体的な説明を行いました。

主な内容は以下の2点となります。

- ・一般社団法人への移行初年度にあたり、新たな制度に即した、着実な事業展開、法人運営を図る
- ・2事業体制を継続する

次いで、IPアドレス事業については伊勢より、インターネット基盤整備事業についてはインターネット推進部部長の前村昌紀より説明を行いました。

継続する諸業務に加え、2013年度に注力する事業内容についても説明を行いました。

[IPアドレス事業]

資源管理業務：

- ・過去の経緯を踏まえつつ、今後の情報管理のあり方を見据えたWHOIS登録情報管理方式の改善を検討

ルーティングレジストリ業務：

- ・2012年度から開始したJPNIC経路奉行の安定的な運用
- ・リソース証明書を用いたルーティングセキュリティの取り組みを実験的に開始

方針策定・実装業務：

- ・国内移転、国外移転を含めた、IPv4アドレス移転制度の整備、調整を実施
- ・レジストリに返却されたIPv4アドレスの有効活用に関する議論の推進

[インターネット基盤整備事業]

情報センター業務：

- ・インターネット基盤運営に関連する政策に関する情報提供の実施

普及啓発業務：

- ・インターネット基盤（DNS、ルーティング、セキュリティ、IPv6の適切な普及に向けた情報等）への理解を深める定期的なセミナー等の開催

調査研究業務：

- ・インターネット基盤技術、特にリソースPKIを利用したルーティングセキュリティの適切な導入に向けて、各種調査および関連組織とのグローバルな調整を実施
- ・歴史編纂の継続

◆ **第2号議案：2013年度収支予算案承認の件**

林より、第1号議案の事業計画を実行するための予算案につ

いて、資料3*2を用いて説明を行いました。また、一般社団法人移行に伴う、移行後の予算（書）等の変更（収支ベース→損益ベース）についても説明を行いました。

2013年度は当面、以下の予算規模で事業が展開されることとなります。また、今年度当初予算では、2事業とも過年度からの繰越金を事業費に充当し予算が編成されることとなります。

事業活動収入予算	470,540,000円 (前年度比 ▲ 111,110,000円)
事業活動支出予算	499,740,000円 (前年度比 ▲ 15,450,000円)

上記2議案につき質疑応答が行われた後、両議案ともに出席正会員の過半数の賛成により、原案の通り可決承認されました。

◆ **第3号議案：**

一般社団法人移行に伴う定款施行に必要な細則類改廃の件

林より、現在運用されている定款を施行するために必要な細則で、一般社団法人移行後の定款により改廃が総会承認と規定されているものについて、一般社団法人への移行登記完了を停止条件として、改廃することの説明が行われました。この改廃は、一般社団法人への移行に伴い、移行後の定款および一般社団法人、一般財団法人に関する法律および関係法規との整合が必要であることから行うものです。

議案の賛否を会場にお諮りした結果、原案の通り、可決承認されました。

この第49回JPNIC通常総会報告の資料、議事録等は、JPNIC Web サイトにて公開しております。

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
第49回通常総会

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20130315/>

なお、本総会でご報告した通り、JPNICは2013年4月1日に旧法人の解散登記および新法人の設立登記を行い、「一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター」へと移行いたしました。また、移行に併せて第3号議案にてご承認いただいた、新しい定款や細則類についても、JPNIC Webにて公開しております*3。

一般社団法人への移行のお知らせ

<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2013/20130401-01.html>

また、IPアドレスの移転制度改定についても、関連する文書を改定・新規策定し2013年5月1日(水)に公開、6月3日(月)より施行いたしました。

**IPアドレス管理業務に関するJPNIC文書公示のお知らせ
～IPV4アドレス移転の対象範囲拡張に伴う文書変更～**

<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2013/20130501-01.html>



総会に引き続き、恒例となっている講演会を行いました。今回は、「WCIT-12 (2012年世界国際電気通信会議)以降のインターネットガバナンスに関する議論の行方」と題して、総務省情報通信国際戦略局 国際政策課 国際広報官の出口岳人氏と、JPNICの前村が、昨年大きな話題となったITR (国際電気通信規則) 改訂の動向について、パネルディスカッション形式でご紹介しました。

出口氏からは、WCITにおけるITR改正の経緯から、改正の結果概要と日本としての対応、また各国のスタンスの違い、今後の動向に至るまで、幅広くお話いただき、前村からはインターネット諸団体の動きを中心に紹介しました。共通して着目したのは、Enhanced Cooperation (強化された協力) という、2005年のWSIS (世界情報社会サミット) チュニス会合で提示された、政府のインターネットガバナンスに対する関与のあり方を包含するキーワードです。WSISチュニス会合から10年目の節目となる2015年に向けて、このキーワードから目が離せないと感じました。

この講演会の資料とビデオについては、JPNICのWebサイトで公開しております。

総会講演会資料

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/after/20130315/>

(JPNIC 総務部 佐藤俊也)

※1 第49回JPNIC総会(通常総会)資料2「2013年度事業計画(案)」
<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20130315/shiryu2.html>

※2 第49回JPNIC総会(通常総会)資料3「2013年度収支予算(案)」
<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20130315/shiryu3.pdf>

※3 JPNIC 定款・細則
<https://www.nic.ad.jp/ja/profile/rule.html>



● 総会講演会にてプレゼンテーションを行う、総務省の出口岳人氏(左)

ICANN北京会議および第36回ICANN報告会レポート

2013年4月7日(日)から11日(木)に、中国の北京で第46回ICANN会議が開催され、本会議の報告会を5月23日(木)にシスコシステムズ合同会社東京本社会議室にて、JPNICと一般財団法人インターネット協会 (IAJapan) の共催にて開催しました。本稿では、北京会議の概要を中心に、報告会の様子を併せてご紹介します。

■ **ICANN北京会議報告**

第46回ICANNミーティングは、CNNICなどのローカルホストにより中国の北京にて開催され、会議の参加者は約2,600名と過去最多でした。ホスト国である中国からの参加者は発表によると700名と大変多く、ローカルホストの貢献が大きかったと言えます。

またオープニングセレモニーにて、ICANN、CNNIC両者の幹部が前に出て地球を模した巨大な球体を囲む一幕とともに、ICANNがアジアで初となる「Engagement Center」と呼ばれるローカルオフィスを設立することが発表されました。オフィスはCNNICのホストにより、北京に設立されることとなります。

◆ **ICANN北京会議での主な議論・動向**

申請に対する初回審査結果の発表や、商標データベースの運用が開始されたタイミングということもあり、セッションも計6テーマ設けられるなど、北京会議でも新gTLDが最も注目されるトピックだったと思います。

特筆点としては、申請者向け契約や2013年版レジストラ認定契約 (RAA) など、新gTLD関連契約の施行が、一部ステークホルダーからの強い懸念により延期になったこと、また後述する政府諮問委員会 (GAC) からの勧告が、北京会議会期中に発表されたことが挙げられます。

また新gTLD以外にも、WHOISやDNS、IPv6に関するセッションも一定数開催されており、新gTLD関連ほど注目されてはいませんが、重要な情報が共有されていました。

◆ **ICANN本部機能の地域化に向けた戦略**

2012年9月のFadi Chehadé氏によるCEO着任後、ICANNは米国中心から地域に根ざした存在へと変わろうとしつつあります。前回のトロント会議後、「ハブ(Hub)」と呼



ばれるICANNの本部機能を持つ拠点を、現在のロサンゼルスオフィスのほか、トルコのイスタンブールとシンガポールに設置し、地域ごとに担当させることが発表されました。また、これらの三つのハブに加え、主要な地域・都市でのローカルオフィスの設立も進められ、南米のウルグアイや北京にEngagement Centerが予定されているほか、東京オフィスの設立も検討されているそうです。

◆ 新gTLDに関する主な動向

今回は、商標保護データベースTMCH (Trademark Clearinghouse) *と、新gTLDレジストリ向けの契約およびレジストラ認定契約の改定において、一部のステークホルダーが自分たちの意見や権利が考慮されていないと懸念をいただいたことから、大きな議論を呼びました。

TMCHは2013年3月26日(火)より登録が開始されたものの、保護対象基準や商標権身体に対する申立期間などが、引き続き課題として検討が続いています。一方、新gTLD関連の契約については、北京会議での意見も考慮した最終的な改定案が、ICANNのWebサイトで公示されました。

Proposed Final New gTLD Registry Agreement

<http://www.icann.org/en/news/announcements/announcement-29apr13-en.htm>

Proposed Final 2013 RAA

<http://www.icann.org/en/news/announcements/announcement-22apr13-en.htm>

レジストリ契約については、改定プロセスの明文化や守秘義務の追記、レジストリ自身が利用するドメイン名に関して予約基準の明確化(100を上限)などが反映されました。RAAについては、本会議での議論結果の反映も含めて、2009年版からの改定点が以下の発表資料にまとめられています。

Proposed 2013 Registrar Accreditation Agreement - Webinar, 6 May 2013

<http://www.icann.org/en/about/learning/webinars/proposed-raa-06may13-en.pdf>

次に、申請に対する初期審査結果が以下のURLにて公表されました。本稿執筆時点では約300件が審査完了、2013年8月までにすべての審査を終えるとのことです。

New gTLD Current Application Status

<https://gtldresult.icann.org/application-result/applicationstatus/viewstatus/>

また、申請文字列が発表されたことを受けて、GACから「GAC助言」が公開されました。公共性や消費者保護の視点で課題をまとめたもので、ICANNとしてどう対応していくのか回答が求められています。詳しい内容については、後半の第36回ICANN報告会レポートでの総務省の中西氏による報告部分をご覧ください。

その他の新gTLDに関する新たな問題としては、申請で「Car」と「Cars」等、同一名詞の単数/複数形を異なるドメイン名とすることが判明し、GNSOの一部メンバーが消費者が混乱すると強い懸念を表明しました。これはGAC助言でも触れられ、またCEOのChehadé氏も問題視しているとのことで、今後何らかの対応が取られそうです。

最後に新gTLD全体のスケジュールですが、導入開始に至るまで今後は以下のプロセスが予定されています。

- ・2013年6月～ 新gTLD委任にあたっての事前試験：Pre-delegation Testing
- ・2013年6月中旬～ 新gTLDレジストリ契約の標準契約書提示
- ・2013年9月～ 競合する文字列の処理
- ・2013年10月～ 申請の最終審査



● 北京会議オープニングセレモニーの様子

◆ 新gTLD以外の動向

1. WHOIS

WHOISの目的や在り方自体を見直す検討が続いており、信頼性向上につながる十分な情報収集および公開と、プライバシー尊重とのバランスが大きな焦点になっています。検討の結果によっては、登録代行(プロキシサービス)の廃止等、ドメイン名登録時にユーザーが提供する情報が現行のものから大きく変わる可能性もあります。

2. DNS技術

DNSSECのワークショップは、IETFの立場でのSteve Crocker氏など充実した講師陣と、実践的かつ多岐にわたる内容が印象的でした。動画と資料も公開されていますので、興味のある方はご覧になってみてください。

DNSSEC Workshop

<http://beijing46.icann.org/node/37125/>

3. IPアドレス関連

ASO Workshopでは、ITU(国際電気通信連合)で以下のトピックスへの対応を検討する動きがあり、既存の運用やアドレス管理を疑問視する声の一部の政府関係者から上がっていることが紹介されました。

- ・Issue1: スパム対応
- ・Issue2: IPv4アドレスに関する国際ポリシー
 - (a) 利用されていないレガシー IPv4 アドレス
 - (b) IPv4 アドレスの地域間移転
- ・Issue3: インターネットの普及に関する側面

(JPNIC インターネット推進部/IP事業部 奥谷泉)

※ Trademark Clearinghouse (TMCH)

2013年4月以降に順次追加される予定のgTLD(分野別トップレベルドメイン)、いわゆる「新gTLD」の導入に伴いICANNにより実施される商標保護のための仕組みで、事前に自らが持つ商標を、新gTLDのレジストリや新gTLDを取り扱うレジストラが共通して参照するデータベースに登録しておくことで、他者による意図しないドメイン名登録から商標の保護を図ります。

■ 第36回ICANN報告会レポート

ICANN北京会議の開催を受けて、会議での議論の内容を日本のみならずにお伝えする報告会を、JPNICとIAJapanの共催で以下の概要にて開催しました。

◆ 開催概要

日時: 2013年5月23日(木) 13:30 ~ 16:30

会場: シスコシステムズ合同会社 東京本社会議室(21F)

主催: 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)
一般財団法人インターネット協会(IAJapan)

プログラム(講師敬称略)

1. ICANN北京会議概要報告	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター 奥谷 泉
2. ICANN国コードドメイン名支持組織(ccNSO)関連報告	株式会社日本レジストリサービス 堀田 博文
3. ICANN政府諮問委員会(GAC)報告	総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 中西 悦子
4. ICANN GNSOレジストリ部会及び新TLD申請者グループ(NTAG)の最新動向/新gTLDプログラムの最新動向	株式会社日本レジストリサービス(JPRS) 遠藤 淳
5. ICANN GNSO知的財産部会(IPC)の最新動向/新gTLDの商標保護策に関する動向	株式会社プライツコンサルティング 村上 嘉隆
6. WHOISに関する動向	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター 前村 昌紀

◆ 新gTLD関連の動向に関する報告

北京会議の全体概要を含め、新gTLD関連の話題のうち、北京会議報告の部分で既にご紹介したものは省きますが、JPRSの遠藤氏からはレジストリ部会内でのNTAG設立や、新gTLD関連の契約などについてご紹介いただきました。

また、プライツコンサルティングの村上氏からはIPCの動向と、TMCHおよびURS(Uniform Rapid Suspension)*の状況について報告いただきました。TMCHについては仕組みとその長所や短所、URSについてはサービスプロバイダーが2組織選定され、2013年7月のダーバン会議にてURSのデモが開催される予定であることなどが紹介されました。

◆ ccNSOの動向、WHOISの動向に関する報告

JPRSの堀田氏からはIDN ccTLDの動向として、現在の暫定的なものではない恒久的なルール作りの議論が収束しccNSO評議委員会で承認されたことや地理的領域の話題、異なる文字であってもある文化や言語圏では意味的に同じと見なされる、「Variant(異体字)」と呼ばれる文字の扱いに関して検討する、IDN Variant TLDプログラムなどについてお話しいただきました。



WHOISに関する検討状況については、JPNICの前村より主にgTLDディレクトリサービス専門家作業部会での議論について報告しました。WHOISに関しては、最近また議論が活発になってきており、上述の作業部会だけでなく、堀田氏よりccNSO、村上氏よりIPCと、ccNSOやGNSOでもそれぞれ情報共有および議論がなされたとの報告がありました。

◆ 質疑応答セッション

質疑応答ではいつもとはやや趣向を変えて、発表者の方々と参加者が対面する形の、パネルディスカッション風のレイアウトとしました。はじめに、奥谷から現在ICANNが行っている意見募集などを紹介した後、各発表者が意見を述べ、参加者から意見や質問を受け付けましたが、これまでも増して活発な質疑応答となりました。

まず、会場からは、ICANNの意見募集でコメントする人が固定化していることや日本からの意見が少ないという意見がありました。それに対して、コメントにはICANNのポリシーや諸課題に精通する必要があり障壁が高いことや、レジストラ関係者などによる業務の一環として以外のコメントが少なくなりがちであること、そもそもICANNがどのぐらい意見を反映しているのか不透明などとの意見が寄せられました。また、政府はGAC助言のように積極的にICANNに関わっているが、他のさまざまなステークホルダーからの関与も増やすべきではないかとの発言もありました。

WHOISについては、なぜ今議論になっているのかという質問があり、それに対しては前村から、「WHOISは昔から議論が続いているが、ステークホルダーが多岐にわたるため解決が難しい問題。ただ、新gTLDが利用開始されるとTLDが大幅に増えるため、その前に解決しようという意識が高まっている」という回答がありました。



● パネルディスカッション風を実施した質疑応答の様子

今回の第36回ICANN報告会も含め、これまでに開催した報告会の発表資料と動画は、JPNIC Webサイトにて公開しています。

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/>

次回第47回ICANN会議は、2013年7月14日(日)～18日(木)に南アフリカ共和国のダーバンにて開催される予定です。

ダーバン会議では、新gTLDにおけるTMCHなどの商標権保護や国際機関などの名称保護に関する話題のほか、WHOISについても引き続き議論が行われる予定です。また、設立から10周年を迎えるccNSOでは、IDN ccPDPの検討が完了したため、ccNSOメンバーおよびICANN理事会での決定に進むものと思われます。

(JPNIC インターネット推進部 山崎信)

※ Uniform Rapid Suspension (URS)

新gTLDの追加に伴いTMCHとともに導入される商標保護の仕組みで、商標を侵害するドメイン名登録があった場合、申請によりドメイン名の利用差し止めを求めることができます。統一ドメイン名紛争処理方針(UDRP)による申立と違い、ドメイン名の移転や取り消しは求められませんが、より簡便かつ安価な手続きであることが特徴です。



● ICANN報告会会場の様子

